ユーザーから見た意匠制度の評価

意匠制度小委員会における検討の素材として、現行の意匠制度に係る利点や問題点等について、ユーザー（企業、中小企業、デザイナー等）の評価を暫定的に整理したところ、主な指摘事項は以下のとおり。

1. 出願から意匠登録までに必要な期間について

製品のライフサイクルが短いことから、現行の審査期間は長すぎて、現状に合致していないのではないかと。

模倣品対策という観点から、審査期間は短ければ短いほど良いのではないかと。

製品の発売前ではなく、金型の決定や量産等の製造過程に入る前に意匠審査の結果が判明していることが必要ではないかと。

他社の開発状況や戦略を早く知って、製品開発の二重投資を避けたり、回避策を講じたりすることができるように、早期に登録・公示されることが望ましいのではないかと。

日本を第1国として外国へ優先権出願をする場合は、6ヶ月以内に日本の審査結果が分かることが望ましいのではないかと。

外国を第1国として日本へ優先権出願がされる場合を考慮すると、6ヶ月経過後に審査終了とするほうが、無効理由との関連において意匠権の有効性が増し良いのではないかと。

デザインを確定してから、製品を実際に開発するまでの期間が長いと、現行の審査期間でも十分に対応できるのではないかと。

審査期間がさらに短縮化されると、製品の発表前に意匠公報に掲載される可能性があるため、秘密意匠制度の存在が重要となるのではないかと。審査期間が短縮されるのは良いが、審査の質が下がることは避けるべきではないかと。

物品分野毎に審査の期間に違いがあっても良いのではないかと。

審査の開始・着手時期を出願人が選択できるようになって良いのではないかと。

2. 意匠権の保護対象について

写真や図面だけで表現しきれない特徴や質感まで保護の対象にすべきではないかと。

模様に関するデザインも保護対象とすべきではないか。
図面に現れたものだけでなく、デザインの背景にある考え方や思想まで保護すべきではないか。
画面デザインについても保護対象とすべきではないか。
画面デザインを保護する場合は、新規性、創作性の高いものを的確に保護することが必要となるのではないか。
画面デザインを保護対象とした場合、権利行使された場合の影響が大き過ぎるのではないか。
保護要件の観点から特許や実用新案によって保護されない機能的な形状について、意匠法によって代替的に保護されている場合があるのではないか。

3 . 意匠権の効力範囲の拡大について

独創的なデザインやエポックメイキングな意匠については、意匠権の効力範囲が広く認められるべきではないか。
広い意匠権が認められ、投資とリスクの回収ができるということが前提になれば、独創的なデザインの開発に企業においてもインセンティブが働くのではないか。
市場が成熟しているため、独自性の高いデザインや従来存在しなかったデザインが今後開発され市場に出る可能性が低く、意匠権の効力範囲の拡大は、業界内の秩序を乱す可能性があるのではないか。
新たな市場においては、他社による近似する製品の参入により市場が拡大される効果があることから、広すぎる効力範囲は問題ではないか。
意匠権の効力範囲が急に拡大されると、ユーザー側に混乱が生じる恐れがあるのではないか。
ライフサイクルが短い商品については、権利の効力範囲を争う時間がないため、実質的に同一という効力範囲で十分ではないか。
一つの意匠で広く解釈することには無理であるので、いろいろなバリエーションを数多く登録することによって、総体で保護を広くすることも良いのではないか。
消費者に対するアピールや商業的な成功という点を、権利範囲の判断要素として加えても良いのではないか。
消費者の視点からは、購買の選択肢が増えるほうが良いのではないか。

4 . 意匠権の効力範囲の明確化について

意匠権の効力範囲理解の一助とするために、意匠公報に掲載されている

参考文献の掲載基準を明らかにするのはどうか。

引例の意匠との比較や類似するという判断に至るまでの論理について記載した拒絶理由通知書とするのはどうか。

意匠の特徴を文章化したものを出願時に積極的に開示するようにするのはどうか。

意匠の類否判断の前提やプロセスを審査基準として明確にするのはどうか。

自己の本意匠で拒絶された出願について公開をして、本意匠と類似する意匠について公示することによって第三者に明示することとするのはどうか。

物品毎の登録意匠や公知意匠によって構成された意匠マップを公開するのはどうか。

先行意匠に関するデータベースを公開するのはどうか。

判定に要する期間を短縮化するなど、判定制度の利便性が向上するようにするのはどうか。

中小企業等の制度利用者に資するように、安価に先行意匠調査を代行するサービスなどを外部に設けることが必要なのではないか。

意匠の類否や意匠権の効力範囲について適格な判断ができる専門家を外部に養成することが必要なのではないか。

意匠の類否判断は、意匠権侵害訴訟における侵害の有無だけでなく、先行意匠調査で発見された近似する意匠の評価、ライセンスの必要性の有無等を判断する際においても重要な役割を果たすものではないか。

5 . 部分意匠制度について

平成10年意匠法改正によって導入されてから5年以上経過したので、部分意匠制度の趣旨や効果について再確認することが必要なのではないか。

意匠の特徴部分を主張するために、部分意匠は有効に活用されているのではないか。

全体意匠の意匠登録出願と同時に部分意匠登録出願もなされており、意匠権取得のために戦略的に出願されているのではないか。

部分意匠の意匠権に基づいて争った意匠権侵害訴訟がほとんどないので、部分意匠の意匠権の効力範囲について適切な評価ができていないのではないか。

部分意匠に関する意匠登録の要件を判断する際には、部分意匠が全体意匠に占める位置、大きさ、範囲を考慮する旨が意匠審査基準に規定され

ているが、実際の侵害訴訟の場において、部分意匠の意匠権がどのように解釈されるか不明確なのではないか。

部分意匠として意匠登録を受けようとする部分の補正を認めることにしても良いのではないか。

部分意匠の意匠権の効力範囲の解釈が定まる前に、部分の補正を認めることにすると、制度ユーザーが混乱することになるのではないか。

6 . 関連意匠制度について

企画段階の製品と実施品において差異が生じる場合があるので、実施品に近い意匠を保護できるように、関連意匠の後日出願が認められるようにしても良いのではないか。

製品開発や販売計画において、マイナーチェンジのデザインも重要な位置づけにあるので、マイナーチェンジの意匠も保護できるように、関連意匠の後日出願が認められるようにしても良いのではないか。

ブランドのイメージを維持・強化するために、関連意匠の後日出願が認められるようにしても良いのではないか。

関連意匠によって、意匠権の効力範囲について一定程度の予見性が持てるようにするほうが良いのではないか。

意匠権の効力範囲について一定程度の予見性が期待されるので、関連意匠に関する類否判断は慎重に行われることが必要なのではないか。

7 . 意匠権の保護期間について

登録料が年金制で意匠権維持の必要性を毎年見直せるので、15年間の保護期間は適当なのではないか。

数年前に登録された意匠の模倣が中国で発生しているような事情もあり、15年間の短縮することは望ましくないのではないか。

登録料の累進制は、費用負担が重いのではないか。

登録料の費用負担軽減を前提に、欧州並の保護期間（最大25年）があっても良いのではないか。

ブランド力維持の観点から、更に長い権利期間としても良いのではないか。

8 . その他手続き事項について

一つの意匠登録出願に複数の意匠を含めることができるようになるのはどうか。

一つの意匠について、複数の物品を指定して一出願に含めることができ

るようにするのはどうか。

部分意匠の図面の書き方を更に工夫して分かりやすくするのはどうか。

意匠公報に掲載されている図面が更に明瞭になるようにするのはどうか。

中小企業や個人デザイナーにとっては、出願、登録、権利維持に必要とされる諸費用の負担が重いのではないか。

秘密意匠の請求を出願時に限定しないようにするのはどうか。

意匠出願に関する手続きについて、国際的に同様のものとし、国内外の出願コストが押さえられるようにするのはどうか。

願書や図面の記載によって意匠の特定について精度を上げることと、意匠登録出願の際の手間やコストとのバランスについては、十分に考慮することが必要なのではないか。

9. 意匠権行使について

意匠権侵害訴訟や無効審判請求のために必要とされる一定のコストと、意匠権訴訟に勝訴することによって得られる額や効果との間にバランスがとれていないという意匠制度特有の構造的な問題があるのではないか。特に中小企業や個人デザイナーにとっては、訴訟費用とそれによって得られる効果とのアンバランスの厳しさが、意匠制度利用の抑止効果となっているのではないか。

意匠の類否判断の手法等に精通し、信頼性の高い鑑定書を作成できる弁護士や弁理士を増加させることが必要なのではないか。

意匠権の効力範囲について予見可能性が低いので、侵害訴訟を提起することに躊躇するケースが多いのではないか。

これまでの日本の産業構造や企業間の関係を前提にすると、訴訟に至る前に双方の協議によって争いを解決することが今後も望まれるのではないか。

製造業においては、自社実施のデザインを中心にデザイン活動を行っているので、他社に譲渡したり、ライセンスしたりすることはほとんど行われていないのではないか。

製品開発のプロセスにおいて、製品コンセプトがデザインに先行して開発されたり、技術、設計、営業等の各部門の摺り合わせによってデザイン開発が行われたりすることから、デザイナーが自己のデザインを財産権として流通させる目的で意匠権を取得することは希なのではないか。独創的なデザインに関する意匠権を有している者が、近似するデザインに基づき製品開発する者に対してライセンスを行うことが可能となるようにするのはどうか。

これまでは、自己実施の確保・確認のためや防衛のために意匠権を取得してきたが、今後は、攻めのためにも意匠権を活用することが必要となるのではないか。

10. 模倣問題と対策

中国からの模倣品の流入については、国内の意匠権に基づき、水際で差止めたり、販売店等に販売停止を求めたりして、効果的に対処できているのではないか。

実際に日本国内への模倣品が流入していないとしても、先行投資として、中国における自社の知財を守る活動には力を入れておくことが必要なのではないか。

中国国内における模倣に対抗するためには、中国への意匠登録出願、冒認出願に基づく意匠権への無効審判請求、民事、刑事両面における権利行使を行うことが必要となるのではないか。

中国の模倣に対しては、権利の実効性が保たれるように、継続的な働きかけが必要なのではないか。

11. 不正競争防止法との関係について

不正競争防止法に基づく差止めは、商品の販売後すぐに発生する模倣に対して有効な手段となっているのではないか。

デザイン保護の観点からは、意匠法に基づく権利行使が主であり、不正競争防止法は、緊急的、補完的な役割を果たすものなのではないか。

デザイン保護の観点からは、意匠法と不正競争防止法の両制度のメリット・デメリットを十分理解したうえで、双方を上手に活用していくことが必要となるのではないか。